平成26 年度(25 年度実施分) 事務事業目的評価表 様式1-1 記入日 平成 26 年 10 月 30 日 事務事業名 No. 570106 学習交流センター管理事業 主管課名 生涯学習課 政策 誰もが健康で生きがいのある暮らし この事務事業 施策 生きがいを持って楽しく暮らせるまち の位置 課長名 藤本修身 基本事業 生涯学習講座の充実 (1)事業の概要 学習交流センター 事務室、講義室4、託児室、県保健所、市民活動サポートセンター、 多文化共生センター、相談室、多目的研修室、会議室2、教育支援センター(教育サポーター室、ふれあい教室、教育相談室) 生涯学習部門については、平成28年度に複合施設へ機能移転予定 環境・防災管理センター 環境事務室、道路公園管理室、防災備蓄庫、閉架書庫、レセプト倉 信等 Ó ・・・数値は(9) (5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 現 状 単位 称 学習交流センター開所日数 \Box D 施設修繕に係る年間経費 千円 0 「管理は、環境課、土木管理課、みどりの推進課、防災安全課、教育行政課(図書館)、保険年金課 その指標 学習交流センター、および環境・防災管理センターの一部の維持管理と設備保守、施設修繕等を実施。 (25年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等) 前年と同様 26年度計画 变更内容 変更あり~ |(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) (6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ・・・数値は(9) 学習交流センター 単位 名 称 その指標 施設面積 m (3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) ・・・数値は(9) (7)成果指標(意図の達成度を示す指標) 利用者に快適・安全に利用してもらう 称 単位 その指標 センター年間利用者数 人 (4)結果(上位基本事業の意図) (8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)・・・数値は(9) 学習意欲を持ち講座に参加してもらう 単位 称 その指標 生涯学習施設利用者数(学習交流センター分) 人 (9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 指標 年度 単位 |24年度実績値||25年度実績値||26年度計画値||27年度目標値||28年度目標値||29年度目標値 294 294 294 日 294 (5)の 千円 581 401 655 655 活動指標 m² 1,669 1,669 1,669 1,669 (6)の 対象指標 21,637 18,813 19,000 19.000 人 (7)の 成果指標 10,883 8,592 8,770 8,770 (8)の結果の 成果指標 目 (10)予算費目 会計 01 一般会計 項 10 09 29年度目標値 年度 24年度実績値 25年度実績値 26年度計画値 27年度目標値 28年度目標値 (11)コスト 事業費 (決算又は予算額) 25,168 単位 11,107 11,054 13,866 0 0 千円 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 県支出金 千円 0 0 0 0 0 0 源 千円 地方債 0 0 0 0 0 0 内 その他 千円 0 0 0 0 0 0 訳 一般財源 千円 11,107 11,054 13,866 25,168 0 0 人件費 B 千円 4,315 4,578 4,578 4,578 0 0 時間×人 306 × 306 × 正職員従事時間×人数 283 × 4 306 × 4 4 4 × × 正職員以外の人件費 千円 50 40 40 40 その他費用C 千円 215 134 134 134 トータルコストA+B+C 千円 15,637 15,766 18,578 29,880 0 0 単位あたりコスト 千円/ m² 9 9 11 18 (トータルコスト 千円/ /(6)の対象指標) 千円/

樣式1-2						
2 事務事業名 No. 57	70106 学習交流センター					
(1)この事務事業はいつか	ら開始したのか?		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は?			
境 <u> </u>	平成14年9月	から				
児(2)この事務事業を開始した	たきっかけは?					
と に教育学習センター(現学管住 始。 民	めの有効利用と生涯学習の拠 習交流センター)を開設した	点作りを目的 ことにより開	昭和49年に建築された旧三好病院を改修した施設であり、旧設備を 再利用しているため、経年に伴い修繕費の増大が見込まれる。			
意 (3)事務事業を取り巻く状況は	開始時期や過去と比べ変化	しているか?				
意(3)事務事業を取り巻く状況は 見 変化していない 変化 変化している でた内	し主管が教育委員会から市 容 (平成19年度から)	長部局へ変更された				
3 (1)この事務事業は法定受 託事務ですか、それとも、 自治事務ですか? また、この事務事業を行う	法定受託事務		令 受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 令 みよし市庁舎管理規則			

見等	, ,	変化していない 変化し 変化している た内容	,主管が教育委員会が (平成19年度から)	から市長部局へ変	更された				
3 評価(S		(1)この事務事業は法定受 託事務ですか、それとも、 自治事務ですか? また、この事務事業を行う 根拠や理由はなんですか?	法定受託事務自治事務	_	根拠法令この事務を		2)から(5)への記 舎管理規則	記載不要、(6)か	ら評価する
E		(2)この事業の意図は結果 (基本事業の意図)に結び つきますか?	結びつく 結びつかない		理由				
	11/	(3)対象を見直すこと(対 象の拡大又は縮小)はでき ませんか?	できる一	拡大────	内容				
. 性		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか?	できる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	追加 √ 拡充 ★ 絞込み ✓	内容				
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか?	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	_	理由 又は 内容				
	効性	(6)今以上に事業の成果を 向上させることはできませ んか? 1-(7)の成果指標を向上させ ることはできませんか?	できる できない] →	理由 又は 内容	センター利 あり、利用	用者数は、建物を維 者数の増加を目的と	持管理するためのえ したものではない	利用規模の参考で ため。
	_	(7)類似又は関連する事業 はありませんか? また、類似事業との再編で費 用対効果が向上しませんか?	あるない	广 州事業	類似事業名 類似事業 との再編 の可能性	各施設の維 ある → ない			
	効	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない			他部署と施 削減につな	設管理業務を一括で がる	契約できれば、コン	スト及び事業費の
	性	(9)現状より人件費を削減 する方法はありませんか? (従事時間を削減できない か?正職員以外の職員や外 部委託はできないか?)	ある ない	→		他部署と施 がる	設管理業務を一括で	契約できれば、人の	牛費の削減につな
	公平性	(10)受益者負担はあります か? また、受益者負担割合は適 正ですか?	ある → ト ない → 受益者がいない	現状で適正 検討が必要 ▶	内容				
4	\sim	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状約	注持	縮小	統合	廃止・休止
改革	۲		コストの方向性	増加	事業費	の方向性	増額	成果の方向性	維持

T \	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
改 P 革 L		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
·改A 基N 案	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	平成28年度に、生涯	学習部門(事務室、	講義室4、託児室、多	8目的研修室)は複合旅	話とに機能移転予定	•